

26円上げ、3年連続3%増

賃上げへ企業に宿題

企業が従業員に支払わなければならない最低賃金が3・1%引き上げられることが決まった。深刻になる人手不足を背景に、3年連続で約3%の上昇となる。ただ欧米の主要国との差は依然として大きく、今後も上昇は続く見通しだ。賃上げを迫られる企業は人件費を吸収するため、生産性の向上を急ぐ必要がある。

厚生労働省の中央最低賃金審議会は、2018年度の最低賃金を全国平均で26円引き上げ、時給が874円とする目安を決めた。16年度と17年度は25円から1円上乗せした。審議会は26日に加藤勝信厚労相に答申。都道府県が具体的な金額を決め10月までに改定する。17年度の改定では、最低賃金を下回った労働者は全体の4・9%で、従業員30人未満の小規模企業では11・8%を占め

に最低賃金を大きく上回る傾向が続いている。リクルートジョブズ（東京・中央）によると、三大都市圏（首都圏、東海、関西）での募集時の平均時給は6月で1031円まで上昇した。「人材の取り合いになっている」（ドトール・日レスホーイ）と話す。日本の最低賃金は全国平均で08年度に703円だったが、18年度は874円まで上昇する。ただ国際的にみると、まだ水準は低い。米ニューヨーク州やドイツ、フランスはすでに1000円を超えている。日本は今のペースが続いたとしても1000円を超えるのは23年度ごろの見込みだ。政府は人手不足の対策として外国人労働者への門戸を拡大する。ただ世界的に人材獲得競争は激しさを増している。海外から労働者を引き寄せるには、持続的に賃上げを進めていける経営基盤の強さがカギになる。

労組取り込み 企業の新陳代謝 政権に2つの狙い

最低賃金の引き上げに上、関与することで連合と距離を縮める。連合は民主党政権時代に中断

最低賃金の引き上げに上、関与することで連合と距離を縮める。連合は民主党政権時代に中断

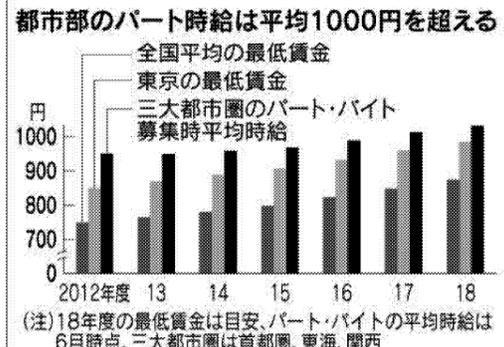
政治が介入する余地は少なかった。首相は15年、最低賃金を年3%程度引き上げる目標を表明。その後、政権の目標に沿った上げ幅となってきた。

欧米には実額ベースで見劣りする

| 最低賃金 | 直近の引き上げ率 |
|-------------------------|----------|
| フランス 9.88ユーロ (1283円) | 1.2% |
| 米ニューヨーク州 10.4ドル (1156円) | 7.2% |
| ドイツ 8.84ユーロ (1148円) | 4.0% |
| 韓国 7530ウォン (742円) | 16.4% |
| 中国・北京 22元 (360円) | 4.8% |
| 日本 848円 | 3.1% |

10月メドに874円へ

(注)2018年1月時点、出所はJETRO、円換算額は直近の為替レートで計算



電機連合のアンケートでは17年10月衆院選で組合員の投票先は比例代表、小選挙区ともに自民党がトップだった。営業部長官は25日の記者会見で、最低賃金の上げ幅が過去最大となったことに関し「大いに歓迎したい」と評価した。最低賃金は厚生労働省の審議会が労使協議で決める仕組み。もともとは